

母親の理想子ども数と予定子ども数に 影響を及ぼす要因¹⁾

鈴木 沙江子²⁾ 和田 由美子

The factors influencing the ideal and intended number of children considered for Japanese mothers

Saeko Suzuki, Yumiko Wada

抄 録

保育所児の母親195名を対象に、理想子ども数と予定子ども数、およびそれらに影響を及ぼす要因についてアンケート調査を行った。理想子ども数の平均値は2.69人、予定子ども数の平均値は2.43人で、予定子ども数は理想子ども数を下回っていた。理想子ども数、理想数と予定数のズレを従属変数、その他29の調査項目を独立変数とする重回帰分析を行った結果、理想子ども数を減少させる要因として「育児に対するストレスがある」「経済的なことへの不安」「子どもの病気・事故への不安」が抽出された。また、理想数と予定数のズレを増加させる要因として、「フルタイム勤務」「結婚年齢」「子どもへの接し方の不安」などが抽出された。母親の理想子ども数を増やし、理想数と予定数のズレを緩和するためには、今回抽出された要因を参考に適切な支援を行っていく必要がある。

キーワード：少子化

出生率

理想子ども数

予定子ども数

1) 本論文は、鈴木沙江子の平成19年度健康科学大学健康科学部福祉心理学科卒業研究の一部を再分析したものである。

2) 現所属：医療法人回生堂病院

Ⅰ. はじめに

わが国の合計特殊出生率（1人の女性が15歳～49歳の間に産む子どもの数）は1971年以降2.16から減少を続け、2005年には1.26まで低下している¹⁾。2008年は1.37とやや回復を見せたが、現在の人口を維持するには2.08前後の合計特殊出生率が必要とされており、依然低い値であることに変わりはない。

合計特殊出生率を低下させている原因として、未婚化・晩婚化・既婚女性の出生率の低下があることが指摘されている。平成18年度「婚姻に関する統計」²⁾によると、婚姻率は1971年をピークに急激に低下し、1980年代後半以降、低い婚姻率が継続している。また、第13回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査」³⁾によると、1987年（第9回調査）の夫婦の初婚年齢は男性28.2歳、女性25.3歳であったのに対し、2005年（第13回調査）では、男性29.1歳、女性27.4歳に上昇し、晩婚化が進んでいる。夫婦の最終的な出生数である完結出生数も1970年代には、2.20人前後で安定していたのに対し、2005年には2.09人に減少している。

平成17年版国民生活白書「子育て世代の意識と生活」⁴⁾によると、1980年代の合計特殊出生率の低下は、結婚しない人が増えた事（未婚化・晩婚化）に起因するものであったが、1990年代は、既婚女性の出生率の低下が大きく寄与しているという。既婚女性の出生率低下の背景には、(1)母親が持ちたいと思う子どもの数の減少、(2)母親が持ちたいだけの子どもの持っていない、という2つの異なる理由が存在していると考えられる。夫婦にとっての理想的な子どもの人数（以下、理想子ども数）は、1987年の2.67人以降減少を続け、2005年は2.48人となっている³⁾。このような理想子ども数の減少にもかかわらず、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数（以下、予定子ども数）は、1977年以降、理想子ども数を常に下回り続けている³⁾。

なぜ理想子ども数は減少しているのだろうか。なぜ予定子ども数は理想子ども数を下回っているのだろうか。本研究では、理想子ども数と予定子ども数に影響を及ぼす要因を明らかにすることを目的として、一児以上の子どもを設けている母親を対象にアンケート調査を実施した。第13回出生動向基本調査³⁾によると、理想の子ども数を実現できない理由として母親（妻）が挙げた一番の理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」であり、「高齢で産むのはいやだから」「育児の心理的、肉体的負担」「自分の仕事に差し支える」がそれに続いていた。そこで、本研究では、母親の年齢、仕事、心理面などに関する調査項目を作成し、これらを独立変数、母親の「理想子ども数」、「予定子ども数」、「理想数と予定数のズレ」を従属変数とする重回帰分析を行うことによって、母親の理想子ども数と予定子ども数に影響を与える要因の解析を試みた。

Ⅱ. 方法

1. 調査対象と調査方法

山梨県富士河口湖町の保育所園児の母親（夫あり）を対象とした。2007年6月に保育

所を通じてアンケート用紙を配布し、無記名、密封回収方式によって約1週間後に回収した。アンケート用紙配布数434票に対して、回収数263票（回収率60.6%）、有効回答票数は195票（有効回答率74.1%）であった。

2. 調査項目

調査項目は、国立社会保障・人口問題研究所の2002年「第12回出生動向基本調査」⁶⁾と、子持ちの既婚女性8名を対象とした予備調査を参考に作成した。本研究の分析には、全45項目の中から「あったらよいと思う国の制度」などを除外した31項目を用いた。

(1)基本属性について

調査対象者の年齢（本人年齢）、結婚期間、自分自身を含めた兄弟の数（自分の兄弟の人数）について数値での回答を求めた。「本人年齢－結婚期間」を結婚年齢とした。また、就業形態（フルタイム、パートタイム、専業主婦、その他）、親との同居の有無についても択一式で回答を求めた。

(2)理想子ども数、予定子ども数について

理想子ども数、現在の子どもの数、今後持てると思う子ども数について、数値での回答を求めた。「現在の子どもの数＋今後持てると思う子ども数」を予定子ども数とした。

(3)周囲からの援助について

育児への周囲からの援助について、「全く受けていない：1点」から「全面的に受けている：7点」の7件法での回答を求めた。調査項目は、「親による家事協力」「親による育児相談」「親による育児協力」「親による経済的援助」「夫による家事協力」「夫による家事援助」に関する6項目であった。

(4)出産・育児の意識について

出産・育児に関する意識について、「全く思わない：1点」から「全くそのとおりだと思う：7点」までの7件法での回答を求めた。調査項目は、「出産は辛かった」「子育てによって自分の時間がなくなった」「育児にストレスを感じることもある」「自分の息抜きはできている」「子どもの人数が多いと愛情を平等に与えられなくなる」「子どもには兄弟・姉妹がいたほうがよい」、「今後子どもを産むことに周囲の期待がある」「親から愛情をもって育てられた」の8項目であった。また、「あなた自身は何歳まで子どもを持てると思いますか」について数値での回答を求めた。

(5)育児の不安について

育児に関する不安について、「全く不安ではない：1点」から「ものすごく不安：7点」までの7件法で回答を求めた。調査項目は、「子どもの病気・事故」「子どもを狙った犯罪」「育児費・教育費」「経済的なこと」「相談相手がいない」「子どもへの接し方」「子どもの将来」「自分の体力」の8項目であった。

3. 分析方法

勤務形態と親との同居の有無の関係を検討するために、 χ^2 検定を行った。また、理

理想子ども数、予定子ども数、理想数と予定数のズレと各調査項目との関係を明らかにするために、母親の「理想子ども数」、「予定子ども数」、「理想数と予定数のズレ」を従属変数、31の調査項目に基づく29項目(表3参照)の得点を独立変数とする重回帰分析(強制投入法)を行った。親との同居、勤務形態(フルタイム)、勤務形態(専業主婦)については、いずれもnoを0、yesを1とするダミー変数とした。

解析には分析パッケージStatView 5.0(日本語版)を使用した。

Ⅲ. 結果と考察

1. 調査対象者の基本属性

調査対象者195名の基本属性を表1に示した。調査対象者は平均年齢34.47(24-45)歳、平均結婚年齢26.25(16-37)歳、兄弟の数は平均2.61(1-6)人であった。対象者の勤務形態と親との同居の有無については表2に示した。対象者の勤務形態はパートタイムが最も多く(42%)、フルタイム(23%)と専業主婦(27%)が同程度であった。その他(8%)は自営業や農業であった。また、親と同居している人は37%、親と同居していない人は63%であり、親との同居の有無には勤務形態による有意な差異は見られなかった(χ^2 検定)。

2. 理想子ども数と予定子ども数

理想子ども数の平均値は2.69人、予定子ども数の平均値は2.43人で、予定子ども数は理想子ども数を下回っていた(表1)。理想数と予定数のズレの平均値は0.27人であった。理想子ども数と予定子ども数の分布(図1)を見ると、理想子ども数は3人と答えた人が58.5%で最も多く、次が2人で32.8%であった。一方、予定子ども数では、2人と答えた人が54.9%で最も多く、3人と答えた人は30.3%に留まった。理想子ども数と予定子ども数のズレの分布(図2)を見ると、最も多かったのは、理想数と予定数が一致している人(ズレ0人:46.7%)であったが、予定数が理想数を下回る人のパーセンテージも高く、理想数より予定数が1人少ない人(ズレ1人)が37.4%、2人少ない人(ズレ2人)が3.6%、あわせて41%にのぼった。予定数が理想数を上回る人(ズレが負の値)は、全体の12.3%と少数派であった。

今回調査を行った富士河口湖町(旧河口湖町)の合計特殊出生率は、平成14年の時点で1.72であり、同時期の国の合計特殊出生率1.32と比較すると比較的高い出生率を保っている⁵⁾。第13回出生動向基本調査³⁾によると、2005年平均理想子ども数は2.48人、平均予定子ども数は2.11人であったが、今回の富士河口湖町における調査では理想子ども数の平均は2.69人、予定子ども数の平均は2.43人であり、いずれも全国平均を大きく上回っていた。このように全国平均と比較すると出生率、理想子ども数、予定子ども数が高い富士河口湖町においても、平均予定子ども数は平均理想子ども数を下回っているという事実は興味深い。

表1 調査に用いた項目と各項目の集計値 (n=195)

調査項目	回答方法	平均値	SD	最小値	最大値	最頻値
基本属性 ^{注)}						
本人年齢		34.47	4.61	24	45	32
自分の兄弟の人数	数値で記入	2.62	0.82	1	6	3
結婚年齢	(本人年齢－結婚期間)で算出	26.25	3.67	16	37	27
理想子ども数と予定子ども数						
理想子ども数	数値で記入	2.69	0.64	0	4	3
予定子ども数	(現在の子どもの数十今後持てると思う子どもの数)で算出	2.43	0.81	1	6	2
理想数と予定数のズレ	(理想子ども数－予定子ども数)で算出	0.27	0.87	-3	2	0
周囲からの援助						
親による家事協力	1：全く受けていない	3.83	2.13	1	7	6
親による育児相談	2：ほとんど受けていない	4.81	1.59	1	7	5
親による育児協力	3：どちらかといえば受けていない	4.88	1.67	1	7	6
親による経済的援助	4：どちらともいえない	3.52	1.96	1	7	1
夫による家事協力	5：どちらかといえば受けている	4.12	1.84	1	7	5
夫による育児協力	6：かなり受けている	4.99	1.42	1	7	5
	7：全面的に受けている					
出産・育児の意識						
出産は辛かった		4.71	1.95	1	7	5
育児で自分の時間ない		5.40	1.45	1	7	6
育児にストレス感じる	1：全く思わない	4.55	1.56	1	7	5
息抜きできている	2：あまり思わない	4.05	1.58	1	7	5
子どもの人数が多いと愛情を平等に与えられない	3：どちらかといえば思わない	2.68	1.63	1	7	2
子どもには兄弟がいたほうがよい	4：どちらともいえない	6.35	0.93	1	7	7
	5：どちらかといえば思う					
	6：かなり思う					
	7：全くそのとおりだと思う					
出産に関する周囲の期待がある		2.90	1.73	1	7	1
親から愛情を持って育てられた		6.04	1.20	2	7	7
何歳まで子どもを持てるか	数値で記入	37.01	3.36	24	45	35
育児の不安						
子どもの病気・事故	1：全く不安ではない	5.62	1.16	2	7	6
子どもを狙った犯罪	2：あまり不安ではない	6.15	0.92	2	7	7
育児費・教育費	3：どちらかといえば不安ではない	5.39	1.26	1	7	5
経済的なこと	4：どちらともいえない	5.22	1.38	1	7	5
相談相手がいない	5：どちらかといえば不安	2.59	1.41	1	7	2
子どもへの接し方	6：かなり不安	3.45	1.51	1	7	5
子どもの将来	7：ものすごく不安	4.26	1.65	1	7	5
自分の体力		3.83	1.70	1	7	4

注) 勤務形態、親との同居のデータについては 表2を参照

表2 調査対象者の勤務形態と親との同居の有無

親との同居	勤務形態				合計
	フルタイム	パート	専業主婦	その他	
同居	13	33	19	7	72 (37%)
同居せず	32	49	34	8	123 (63%)
合計	45 (23%)	82 (42%)	53 (27%)	15 (8%)	n=195

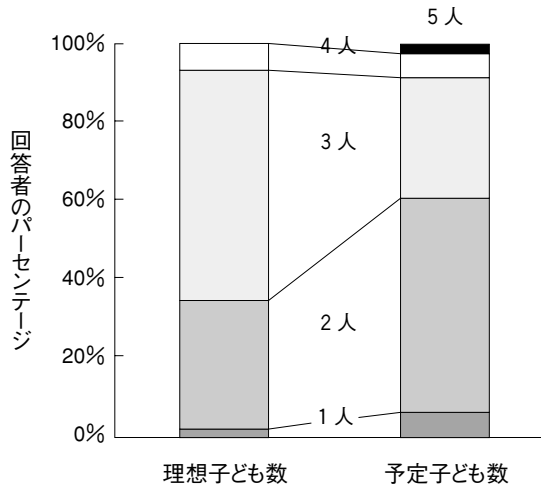


図1 理想子ども数と予定子ども数の分布

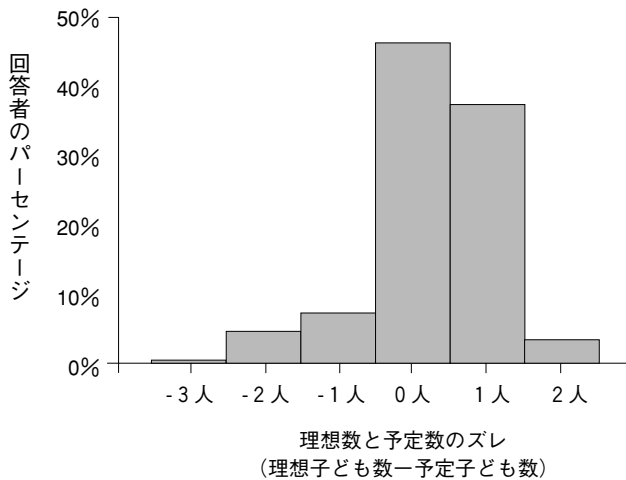


図2 理想数と予定数のズレの分布

3. 理想子ども数、予定子ども数、理想数と予定数のズレに影響を及ぼす要因

理想子ども数、予定子ども数、理想数と予定数のズレに影響を及ぼす要因について明らかにするために、理想子ども数、予定子ども数、理想数と予定数のズレを従属変数、29の調査項目の得点を独立変数とする重回帰分析を行った。解析に用いた調査項目の集計値を表1、重回帰分析の結果を表3に示す。

(1)基本属性の影響

「自分の兄弟の人数」は、理想子ども数と予定子ども数に対する正の要因 ($\beta = 0.16, p < 0.05, \beta = 0.15, p < 0.1$) として抽出された。すなわち、兄弟の多い家庭に育った人は多くの子どもの持ちたいと思い、実際に多くの子どもの出産を予定しているということである。このことから、近年の理想子ども数の減少には、少子化の進行による一家族あたりの子どもの数の減少が影響を与えている可能性が考えられる。

「結婚年齢」は、予定子ども数に対する負の要因 ($\beta = -0.29, p < 0.05$)、理想数と予定数のズレに対する正の要因 ($\beta = 0.26, p < 0.05$) として抽出された。女性の出産可能年齢には上限があるため、結婚年齢が遅いと予定子ども数が減少し、理想数と予定数のズレがするのは当然の結果といえる。また、「フルタイム勤務」が、理想数と予定数のズレに対する正の要因 ($\beta = 0.17, p < 0.1$) として抽出されたことから、フルタイム勤務している人は専業主婦やパートタイム勤務の人と比べて、理想数と予定数のズレが大きいことがわかった。第13回出生動向基本調査³⁾においても、理想の子ども数を実現できない理由として、「自分の仕事に差し支える」が上位にあがっていた。出産適齢期である20代から30代前半は、キャリア形成にとっても重要な時期であるため、キャリア志向の女性は結婚や出産が遅れる傾向にあり、その結果として理想数と予定数のズレが大きくなると考えられる。

(2)周囲からの援助の影響

親や夫からの家事・育児の援助は、理想子ども数、予定子ども数、理想数と予定数に影響を及ぼす有意な要因として抽出されなかった。

(3)出産・育児の意識の影響

「育児で自分の時間ない」「子どもには兄弟がいた方がよい」「何歳まで子どもを持てるか」は、理想子ども数に対する正の要因として抽出された ($\beta = 0.22, p < 0.05, \beta = 0.35, p < 0.001, \beta = 0.25, p < 0.05$)。「子どもには兄弟がいた方がよい」という考えによって、理想子ども数が増加するという結果は納得できるが、「育児で自分の時間ない」と考える人や、高齢まで子どもを持てる人と考えた人で理想子ども数が増加する原因は不明である。「育児で自分の時間ない」「子どもには兄弟がいた方がよい」「何歳まで子どもを持てるか」は、理想数と予定数のズレに対する正の要因 ($\beta = 0.18, p < 0.1, \beta = 0.18, p < 0.05, \beta = 0.20, p < 0.05$) としても抽出されたが、これは単に理想子ども数に対する正の効果に付随して生じたものと考えられる。

理想子ども数に対する負の要因としては、「育児にストレス感じる」が抽出された ($\beta = -0.20, p < 0.05$)。すなわち、育児にストレスを感じると、持ちたいと思う子ども

表3 理想子ども数、予定子ども数、理想数と予定数のズレに関連する要因

n=195		理想子ども数		予定子ども数		理想数と予定数のズレ (理想-予定数)	
独立変数	標準回帰 係数(β)	t 値	標準回帰 係数(β)	t 値	標準回帰 係数(β)	t 値	
基本 属性	本人年齢	0.04	0.34	0.20	1.48	-0.16	-1.22
	自分の兄弟の人数	0.16	2.44 *	0.15	1.90 +	-0.01	-0.20
	結婚年齢	-0.01	-0.12	-0.29	-2.64 *	0.26	2.49 *
	親と同居している #	-0.08	-1.09	0.05	0.60	-0.11	-1.32
	勤務形態 (フルタイム) #	0.04	0.51	-0.15	-1.67	0.17	1.97 +
	勤務形態 (専業主婦) #	-0.01	-0.18	-0.12	-1.46	0.10	1.30
周囲 からの 援助	親による家事協力	0.04	0.39	0.10	0.79	-0.06	-0.50
	親による育児相談	-0.12	-1.39	0.05	0.48	-0.14	-1.41
	親による育児協力	-0.05	-0.45	-0.10	-0.82	0.06	0.49
	親による経済的援助	0.09	1.18	-0.04	-0.40	0.10	1.18
	夫による家事協力	0.04	0.42	0.05	0.44	-0.02	-0.14
	夫による育児協力	0.15	1.44	0.05	0.46	0.06	0.53
出産・ 育児の 意識	出産は辛かった	-0.01	-0.11	0.03	0.34	-0.03	-0.40
	育児で自分の時間ない	0.22	2.53 *	-0.02	-0.20	0.18	1.90 +
	育児にストレス感じる	-0.20	-2.21 *	0.04	0.39	-0.18	-1.87 +
	息抜きできている	0.03	0.43	-0.13	-1.45	0.15	1.70 +
	子どもの人数が多いと愛情を平等 に与えられない	-0.11	-1.53	0.05	0.60	-0.13	-1.61
	子どもには兄弟がいたほうがよい	0.35	4.99 ***	0.08	1.03	0.18	2.37 *
	出産に関する周囲の期待がある	-0.10	-1.23	0.09	0.96	-0.15	-1.77 +
	親から愛情を持って育てられた	-0.11	-1.52	-0.03	-0.40	-0.05	-0.64
	何歳まで子どもを持てるか	0.25	2.84 *	-0.02	-0.17	0.20	2.08 *
育児の 不安	子どもの病気・事故	-0.19	-2.13 *	-0.14	-1.36	-0.01	-0.11
	子どもを狙った犯罪	-0.06	-0.78	0.03	0.28	-0.07	-0.80
	育児費・教育費	0.50	3.53 ***	-0.01	-0.09	0.38	2.47 *
	経済的なこと	-0.34	-2.44 *	0.13	0.84	-0.37	-2.47 *
	相談相手がいない	0.03	0.37	-0.03	-0.34	0.05	0.58
	子どもへの接し方	0.05	0.51	-0.14	-1.44	0.17	1.74 +
	子どもの将来	0.08	1.01	0.06	0.69	0.00	0.01
	自分の体力	-0.06	-0.72	0.00	0.00	-0.04	-0.49

+ $p < 0.1$ 、* $p < 0.05$ 、** $p < 0.01$ 、*** $p < 0.001$ # : no = 0、yes = 1 のダミー変数

の数が減少するということである。この項目は理想数と予定数のズレに対する負の要因 ($\beta = -0.18, p < 0.1$) としても抽出されたが、これは理想子ども数に対する負の効果に付随して生じた結果と考えられる。

「出産に対する周囲の期待がある」は、理想数と予定数のズレに対する負の要因 ($\beta = -0.15, p < 0.1$) として抽出された。この要因の影響は、理想数と予定数のズレに特異的に見られたことから、出産に対する周囲の期待は理想数と予定数のズレを減少させるように働くと考えられる。

(4) 育児の不安の影響

理想子ども数に対する正の要因として、「育児費・教育費への不安」($\beta = 0.50, p < 0.001$) が抽出された。すなわち、育児費・教育費への不安が大きいほど理想子ども数が多くなるということであるが、なぜこのような結果になるかは不明である。この項目は、理想数と予定数のズレに対する正の要因 ($\beta = 0.38, p < 0.05$) としても抽出された。第13回出生動向基本調査³⁾によると、理想の子ども数を実現できない一番の理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」であった。「育児費・教育費への不安」によって理想数と予定数のズレが大きくなるという結果はこの報告と一致するが、単に理想子ども数に対する正の効果を反映した結果である可能性も考えられる。

「経済的なことへの不安」は、理想子ども数に対する負の要因として抽出された ($\beta = -0.34, p < 0.05$)。すなわち、経済的な不安が大きいと理想子ども数が少なくなるということである。先行研究の結果から、経済的な問題は理想数と予定数のズレを増加させると考えられたが、本研究において「経済的なことへの不安」は理想数と予定数のズレに対する負の要因 ($\beta = 0.37, p < 0.05$) として抽出された。これは「経済的なことへの不安」が理想子ども数に対して負の効果を及ぼすことにより、結果的に理想数と予定数のズレが減少したためと考えられる。

「子どもの病気・事故への不安」は理想子ども数に対する負の要因 ($\beta = -0.19, p < 0.05$) として抽出され、病気・事故への不安が大きいと理想子ども数が少なくなることがわかった。

「子どもへの接し方への不安」は、理想数と予定数のズレに対する正の要因 ($\beta = 0.17, p < 0.1$) として抽出された。この要因の影響は、理想数と予定数のズレに特異的に見られたことから、子どもへの接し方への不安は子どもを産み控えさせるように働くと考えられる。

IV. まとめ

本研究では、母親の理想子ども数、予定子ども数、予定数と理想数のズレに影響を及ぼす要因について検討することを目的として、「理想子ども数」「予定子ども数」「予定数と理想数のズレ」を従属変数、その他29の調査項目を独立変数とする重回帰分析を行った。その結果、母親の理想子ども数を減少させる要因として、「育児にストレス感じる」「子どもの病気・事故が不安」「経済的なことが不安」が抽出された。また、理想

数と予定数のズレを増加させる要因として、「フルタイム勤務」「結婚年齢」「子どもへの接し方の不安」などが抽出された。

母親の理想子ども数を増やし、理想数と予定数のズレを緩和するためには、今回抽出された要因を参考に、育児支援、小児医療制度の充実、出産・育児に対する経済的支援など、適切な支援を行っていく必要がある。また、「結婚年齢の遅れ」が、産みたいだけの子どもの産めない大きな要因となっていることから、母親を対象とした支援だけではなく、「出産可能年齢を念頭に置いた上で、早期にライフプランを考えさせるような教育」や、「出産適齢期で結婚・出産しても確実にキャリアパスを築いていけるようなシステムの構築」など、若い女性対象とした対策も必要と考える。

謝 辞

調査にご協力いただきました富士河口湖町の保育所職員の皆様、保育所見のお母様方に感謝いたします。

引用文献

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部 2008 平成20年人口動態統計の年間推計
- 2) 厚生労働省大臣官房統計情報部 2006 平成18年度「婚姻に関する統計」の概要
- 3) 国立社会保障・人口問題研究所 2006 第13回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査」
- 4) 内閣府国民生活局総務課調査室 2005 平成17年度版国民生活白書「子育て世代の意識と生活」
- 5) 富士河口湖町福祉推進課 2005 富士河口湖町次世代育成支援行動計画
- 6) 国立社会保障・人口問題研究所 2002 第12回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査」

Abstract

A questionnaire was completed by 195 Japanese mothers of nursery school children to examine the factors influencing the ideal and intended number of children. The average intended number of children ($m=2.43$) was less than the average ideal number of children ($m=2.69$). Multiple regression analysis was performed with the ideal number of children, the intended number of children, and the difference between the ideal and intended number of children as independent variables and 29 items as dependent variables. The results of multiple regression analysis revealed that “parenting stress”, “anxiety toward money”, and “anxiety for illness and accidents with their own children” were significant negative factors influencing the ideal number of children, and that “full-time job”, “marriage age”, and “anxiety for communication with their own children” were significant positive factors for the difference between the ideal and intended number of children. Greater social support is needed to increase “the ideal number of children” and to decrease “the difference between the ideal and intended number of children” for mothers.

Key words : declining birth rate
fertility rates
the ideal number of children
the intended number of children